



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成27年8月4日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5019 URL http://www.idemitsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 月岡 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部IR室長 (氏名) 橋床 泰治 TEL 03-3213-9307
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	922,791	△22.2	18,027	△18.1	16,024	△32.4	11,389	24.1
27年3月期第1四半期	1,186,321	7.2	22,019	61.5	23,720	47.2	9,176	△59.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △1,696百万円 (-%) 27年3月期第1四半期 10,230百万円 (△73.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	71.21	71.21
27年3月期第1四半期	57.37	57.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,660,747	626,652	22.0
27年3月期	2,731,001	630,384	21.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 584,637百万円 27年3月期 587,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,080,000	△13.9	24,000	△44.9	21,000	△54.0	18,000	△4.2	112.53
通期	4,350,000	△6.0	92,000	—	89,000	—	56,000	—	350.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	160,000,000株	27年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	46,796株	27年3月期	46,776株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	159,953,224株	27年3月期1Q	159,953,249株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、揮発油等では前年の消費増税による影響がなくなったことなどから増加したものの、全体では前年並みとなりました。

昨年夏より大幅に下落したドバイ原油価格は、1月に底を打った後、中東地域での地政学リスクの高まりや米国シェールオイルの減産見通しなどにより4月初期より上昇し、5月以降は60ドル/バレル台で推移しましたが、4～6月の平均価格では前年同期比44.8ドル/バレル下落の61.3ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年並みとなりました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で400ドル/トン下落の554ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
ドバイ原油 (ドル/バレル)	106.1	61.3	△44.8	△42.2%
ナフサ価格 (ドル/トン)	955	554	△400	△41.9%
為替レート (円/ドル)	103.2	122.4	+19.2	+18.6%

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、原油の輸入価格が下落したことなどにより9,228億円(前年同期比△22.2%)となりました。

営業利益は、在庫評価影響や石油化学製品マージンの拡大などの増益要因はありましたが、石油製品マージン縮小や原油価格下落の影響等により180億円(前年同期比△18.1%)となりました。営業外損益は、持分法による投資利益が減少したことなどにより利益から損失に転じ20億円(前年同期比△37億円)の損失となりました。その結果、経常利益は160億円(前年同期比△32.4%)となりました。

以上の結果に加え、関係会社株式売却益の増加や固定資産除却損の減少などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は114億円(前年同期比+24.1%)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第1四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成27年1～3月期、国内子会社は平成27年4～6月期について記載しています。

なお、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、前第2四半期連結累計期間より従来「石油製品セグメント」に含めていた石炭の販売事業の売上高及び営業利益を「資源セグメント」に含めています。また、前第1四半期連結累計期間については変更後のセグメント区分を適用して集計したものをを用いています。

[石油製品セグメント]

石油製品セグメントの売上高は、原油の輸入価格が下落したことなどにより7,308億円(前年同期比△21.8%)となりました。

営業利益は、製品マージン縮小などの減益要因はありましたが、在庫評価影響などにより97億円(前年同期比+41.7%)となりました。

[石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントの売上高は、通関ナフサ価格が下落したことなどにより1,234億円(前年同期比△32.0%)となりました。

営業利益は、スチレンモノマー等の市況が高値圏で推移し製品マージンが拡大したことなどにより90億円(前年同期比+39.6%)となりました。

[資源セグメント]

(石油開発事業)

石油開発事業は、原油価格が大幅に下落した影響等により、売上高は202億円(前年同期比△23.3%)となり、営業利益は15億円(前年同期比△83.1%)となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭事業では販売価格の下落などにより減少しましたが、カナダでのウラン事業で増加した結果、321億円(前年同期比+0.5%)となり、営業利益は△14億円(前年同期比△19億円)となりました。

以上の結果、資源セグメント計では、売上高は523億円(前年同期比△10.3%)、営業利益は1億円(前年同期比△98.5%)となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、164億円（前年同期比+28.5%）となり、営業利益は8億円（前年同期比+83.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部・負債の部

資産の部では、たな卸資産は増加しましたが、現預金や売掛債権、有形固定資産が減少したことなどにより、連結資産合計で2兆6,607億円（前連結会計年度末対比△703億円）となりました。負債の部では、有利子負債（1兆200億円）は増加しましたが、買掛金や未払金が減少したこと等により、連結負債合計で2兆341億円（前連結会計年度末対比△665億円）となりました。

②純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、6,267億円（前連結会計年度末対比△37億円）となり、自己資本比率は22.0%（前連結会計年度末対比+0.5ポイント）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月7日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,959	93,945
受取手形及び売掛金	321,703	305,335
たな卸資産	513,801	534,072
その他	138,351	114,801
貸倒引当金	△1,874	△2,116
流動資産合計	1,084,940	1,046,038
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	248,906	298,536
土地	589,485	588,417
その他(純額)	297,351	229,671
有形固定資産合計	1,135,743	1,116,625
無形固定資産	25,213	25,321
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	80,190	67,467
その他	405,103	405,486
貸倒引当金	△191	△191
投資その他の資産合計	485,102	472,761
固定資産合計	1,646,060	1,614,709
資産合計	2,731,001	2,660,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,559	336,530
短期借入金	376,525	413,046
コマーシャル・ペーパー	26,997	41,996
未払金	232,565	206,062
未払法人税等	6,061	11,189
賞与引当金	6,299	2,400
その他	112,609	109,937
流動負債合計	1,127,619	1,121,162
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	537,658	499,994
退職給付に係る負債	15,642	14,974
修繕引当金	26,530	28,830
資産除去債務	93,813	88,531
油田プレミアム負債	83,098	70,839
その他	151,253	144,760
固定負債合計	972,997	912,932
負債合計	2,100,616	2,034,095

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	212,119	220,458
自己株式	△130	△130
株主資本合計	391,727	400,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,920	12,185
繰延ヘッジ損益	△7,896	△8,798
土地再評価差額金	157,460	157,435
為替換算調整勘定	34,795	22,477
退職給付に係る調整累計額	1,243	1,271
その他の包括利益累計額合計	195,522	184,571
非支配株主持分	43,134	42,015
純資産合計	630,384	626,652
負債純資産合計	2,731,001	2,660,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,186,321	922,791
売上原価	1,096,021	835,121
売上総利益	90,299	87,670
販売費及び一般管理費	68,280	69,643
営業利益	22,019	18,027
営業外収益		
受取利息	443	302
受取配当金	1,828	998
持分法による投資利益	2,619	1,059
その他	1,037	645
営業外収益合計	5,928	3,006
営業外費用		
支払利息	3,213	2,711
為替差損	339	1,923
その他	674	374
営業外費用合計	4,227	5,009
経常利益	23,720	16,024
特別利益		
固定資産売却益	99	20
関係会社株式売却益	—	3,628
事業譲渡益	796	—
その他	83	17
特別利益合計	979	3,665
特別損失		
減損損失	1,248	299
固定資産売却損	6	4
固定資産除却損	2,411	341
その他	54	11
特別損失合計	3,721	656
税金等調整前四半期純利益	20,978	19,033
法人税等	10,034	6,257
四半期純利益	10,944	12,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,767	1,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,176	11,389

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	10,944	12,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	2,250
繰延ヘッジ損益	1,834	△1,636
為替換算調整勘定	△1,694	△15,006
退職給付に係る調整額	12	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,339	△113
その他の包括利益合計	△713	△14,472
四半期包括利益	10,230	△1,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,558	△272
非支配株主に係る四半期包括利益	1,672	△1,424

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	933,961	181,368	58,239	1,173,569	12,751	1,186,321	—	1,186,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,781	1,512	4	4,298	965	5,264	△5,264	—
計	936,743	182,881	58,243	1,177,868	13,717	1,191,585	△5,264	1,186,321
セグメント利益	6,844	6,450	9,614	22,908	430	23,339	△1,320	22,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	730,761	123,377	52,263	906,402	16,389	922,791	—	922,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,882	1,392	5	4,280	1,174	5,455	△5,455	—
計	733,644	124,770	52,269	910,683	17,563	928,247	△5,455	922,791
セグメント利益	9,700	9,005	145	18,850	789	19,639	△1,612	18,027

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、石炭事業を取り巻く環境変化に対応して、供給から販売までの石炭バリューチェーン全体での更なる事業強化と効率化が必要と判断して平成26年7月1日付で機構変更を行い、石炭鉱山事業と販売事業を一体的に運営していくこととしました。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間より、従来「石油製品」に含めていた石炭の販売事業を「資源」に含めて開示しています。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要なものではありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」）の株式を取得することを決議し、同日付で昭和シェルの株主であるロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社との間で、昭和シェルの株式（議決権比率33.3%）について株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の背景

国内石油業界は、日本のエネルギーセキュリティを支える重要な産業である一方、石油製品需要の中長期的な減退や過剰設備・過当競争を原因とする低収益体質など、様々な構造的課題を抱えています。石油業界がその社会的使命を全うするためには、強固な経営基盤を持つ企業グループの形成、即ち業界再編が必要となっています。こうした事業環境を踏まえて、当社は、様々な戦略的施策を検討するなか、昭和シェルと経営統合に向けた協議を進めてまいりました。

当社は、本株式取得を契機として、昭和シェルとの経営統合に向けた協議を加速させていきたいと考えています。昭和シェルは優秀な人材と高い競争力を有するエクセレントカンパニーであり、両社の持つ経営資源・ノウハウを融合させることにより、明確な成長戦略と存在感を有する「総合エネルギー企業」として企業価値の最大化を図ることができると確信しています。

当社としては、両社のお客様、取引先、特約店、従業員、労働組合、株主など全てのステークホルダーの利益に資する、対等の精神での経営統合を目指したいと考えています。

なお、両社は経営統合に向けて本格的な協議を進めることで合意しており、昭和シェルと真摯に協議を進めてまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Shell Petroleum Company Limited)

ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Anglo-Saxon Petroleum Company Limited)

3. 株式を取得する会社の商号、事業内容及び規模

(1) 商号 昭和シェル石油株式会社

(2) 事業内容

石油事業・エネルギーソリューション事業

(3) 規模

資本金 34,197百万円

連結売上高 2,997,984百万円（平成26年12月期）

4. 株式取得の時期

平成28年上半年を予定。（株式譲渡の実行は、公正取引委員会の企業結合審査の完了及び企業結合審査が必要なその他各法域における審査の完了等が前提です。）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 125,261,200株

(2) 取得価額 169,103百万円（1株当たり1,350円）

(3) 取得後の持分比率 議決権比率33.3%

6. 支払資金の調達方法

借入金による調達を予定しています。